

半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第18期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第18期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 口 友 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海営業支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 西日本営業支店
(大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	357,335	381,790	389,605	846,705	854,153
経常利益 (百万円)	19,486	13,530	15,322	49,638	32,144
中間(当期)純利益 (百万円)	3,949	8,181	9,466	26,956	20,110
純資産額 (百万円)	438,330	464,607	480,677	458,846	473,981
総資産額 (百万円)	1,034,363	1,000,746	986,918	1,065,549	1,038,571
1株当たり純資産額 (円)	156,267.45	165,635.42	171,364.52	163,549.89	168,947.30
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,407.86	2,916.69	3,374.81	9,578.34	7,139.21
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	46.4	48.7	43.1	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,755	101,288	90,507	178,926	144,640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,614	26,337	60,297	134,882	83,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,729	35,768	43,422	66,295	69,612
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,923	109,036	51,173	69,135	63,048
従業員数 (人)	17,957	18,901	20,445	17,389	18,720
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	318,088	329,584	329,463	750,703	738,241
経常利益 (百万円)	18,189	12,348	14,588	40,361	24,154
中間(当期)純利益 (百万円)	4,584	8,634	10,574	23,219	17,485
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	429,784	452,176	466,876	445,984	458,533
総資産額 (百万円)	999,293	969,297	913,787	1,034,363	966,041
1株当たり純資産額 (円)	153,220.80	161,203.75	166,444.51	158,964.55	163,439.80
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,634.37	3,078.35	3,769.72	8,246.28	6,203.69
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	1,000	1,000	1,500	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	43.0	46.6	51.1	43.1	47.5
従業員数 (人)	7,405	7,642	8,077	7,232	7,620

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社82社、関連会社23社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは全ての連結子会社及び全ての持分法適用関連会社を重要な関係会社としておりましたが、当中間連結会計期間より全ての子会社を連結したことに伴い、新たに整理しなおした基準に基づき記載しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話(株)	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	1
(連結子会社)						
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	札幌市中央区	百万円 100	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北	仙台市宮城野区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	長野県長野市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	名古屋市中区	百万円 200	〃	所有 99.8	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	石川県金沢市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市北区	百万円 400	〃	所有 99.7	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	広島市南区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国	愛媛県松山市	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	福岡市博多区	百万円 114	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	東京都品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	東京都武蔵野市	百万円 200	〃	所有 65.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	東京都港区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都千代田区	百万円 100	〃	所有 80.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は割合(%)	関係内容	摘要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	東京都江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	東京都中央区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社からシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	東京都中央区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都品川区	百万円 134	"	所有 68.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)	東京都港区	百万円 300	セキュリティサービス	所有 100.0	当社にセキュリティサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカ ニューヨーク	百万円 17,110	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	
M.I.S.I.Co.,Ltd.	アメリカ ニューヨーク	百万円 356	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース	東京都港区	百万円 200	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	東京都目黒区	百万円 100	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	百万円 100	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	東京都渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
日本カードプロセッシング(株)	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス	所有 71.5	当社からS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都港区	百万円 70	"	所有 70.0	当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	千葉市 美浜区	百万円 90	ソフトウェア開発・ 保守	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都 千代田区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	大阪市 北区	百万円 100	〃	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)スミス	東京都 豊島区	百万円 94	〃	所有 86.4	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
日本キャップジェミニ(株)	東京都 港区	百万円 94	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	2
その他41社	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) 全2社	-	-	-	-	-	

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 1の日本電信電話(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 2の日本キャップジェミニ(株)は、平成17年10月1日にザカティールコンサルティング(株)に商号を変更しております。
4 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	14,828
ネットワークシステムサービス事業	585
その他の事業	4,791
全社(共通)	241
合計	20,445

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が、第17期に比し、1,725名増加しましたのは、主として連結対象が45社から82社へ拡大したこと及び従業員の採用の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	8,077
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けているなど、景気は回復基調にあります。

情報サービス産業においては、足元の市場成長力による企業業績の回復、堅調な設備投資により、緩やかな伸びが期待されている一方、お客様によるROI重視の姿勢は依然強く、納期短縮の要求、ベンダー間競争の激化など、事業環境の厳しさが続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスを提供できるお客様満足度No.1の企業グループを目指して、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、飛躍的な成長を遂げるため、「成長施策」を推進いたしました。具体的には、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備を推進いたしました。

[基礎体力の向上に向けた施策の主な取組]

「営業力強化」については、引き続き顧客満足向上活動を行うとともに、営業プロセスの改善等を推進いたしました。

次に、「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、開発プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術の整備を図るとともに、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル(PMP)の取得に努めた結果、当社における資格取得者が2,100人を超えました。

また、工学的な見地から開発ライフサイクル全体の体系化を推進しソフトウェア生産性をより一層向上させるための環境・手法を構築・検証する専門組織「ソフトウェア工学推進センタ」を設置いたしました。

さらに、「積極的な新商品・サービスの創造」については、新規ビジネスのパイプライン管理、新規ビジネス支援ファンドを活用した、カメラ付携帯電話による新データ認識システム「パッとび」が、映画「あらしのよるに」のプロモーション等において採用されるなどいたしました。同じく、コンタクトセンターに集まるお客様の声や企業に年々増え続けている大量の日本語テキスト情報から企業にとって有用な情報を引き出すことができる日本語意味理解製品「なずき」の販売を開始いたしました。

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

具体的には、金融機関の店舗改革(リテール戦略)を支援する本格的な「店舗トータルソリューションサービス」を開始し、株式会社荘内銀行の仙台地区における新店舗を開店いたしました。

法人分野の事業拡大に向けた取組として、鈴与株式会社及び、鈴与シンワート株式会社とともに、SCM事業の共同推進を目指した新会社「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ」を

設立いたしました。新会社は、グローバルサプライチェーンの上流から下流にわたるSCMソリューションを、当社グループ顧客及び鈴木グループ顧客に提供してまいります。また、流通業界大手である株式会社西友の情報サービス子会社・株式会社スミスの経営権を譲り受けました。当社グループは、スミス社が保有する流通業及び外食業における専門性の高い業務ノウハウを活用することで、既存顧客の深耕及び流通業・外食業をメインとした新規顧客の開拓を図ってまいります。さらに、今後日系グローバル企業に対するグローバルなサポート及びITに関する戦略的コンサルティングからシステム開発・保守・運用までの一貫したサービスの提供を行うため、Cap Gemini S.A.との間でグローバル分野での提携に合意し、ならびに、Cap Geminiの日本法人である日本キャップジェミニ株式会社の発行済株式の95%を譲り受けました。

次に、「販売管理費の効率的な活用」については、管理部門における業務の見直し及び効率化の一環として、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社との共同出資により、人事関連業務等オペレーションのシェアードサービスを行う子会社「エヌ・ティ・ティ・データ」INKYU株式会社」を設立いたしました。この会社については、当社グループの人事関連業務のコスト削減だけでなく、特に当社グループとして新たな事業スキームとなる「SIと連携した人事関連業務のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の創出・拡大」を図ることを主眼としております。

さらに、「人財が育つ環境づくり」については、当社グループにとって最も重要な財産は人材であるとの認識のもと「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、人材の最適な配置及び能力開発の充実等を図りました。

[成長施策の主な取組]

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを通じた採用活動も含め、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約110人の経験者を採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、製造業では世界で初めて積層読み取り機能RFIDタグを採用した金型在庫管理システムを日産自動車株式会社と共同で開発いたしました。積層読み取り機能RFIDタグを活用することで、管理票を重ねた状態でタグの読み取りが可能となり、金型在庫の管理精度向上と作業への負担軽減を同時に実現いたしました。また、山梨交通株式会社、株式会社ファミリーマートと共同で、コンビニエンスストア店舗での交通系ICカードのバリューチャージに関する実証実験を開始いたしました。この実験は、山梨交通バスICカードのバリューチャージサービス（バス運賃の事前積み増し）を、従来の山梨交通営業所やバス車内に加え、ファミリーマート店舗でも利用可能とするもので、交通系ICカードのコンビニエンスストアでのチャージサービスは全国初の試みであります。さらに、Suica電子マネー普及促進のための組合設立に向けた検討について、東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で合意いたしました。これは、Suica電子マネーの導入を検討している企業へ、初期投資に充てるための資金提供を3社の出資で設立される組合を通じて行い、導入企業からは利用額に応じた手数料を収受するという共同事業の実現を目指し、3社で協議・検討を進めるものであります。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、ハイエンドからミッションクリティカルシステム向けのソリューションである「PORTOMICS」では、平成17年10月のデモシステム提供に向けて、順調に開発作業を進めました。また、株式会社日立製作所及び富士通株式会社と金融機関向けの次世代基幹系

システムの共同開発に合意いたしました。基盤技術として「PORTOMICS」を適用いたします。システム最適化コンサルティング（マイグレーション）サービスについては、マイグレーションの手順を整理したマイグレーション方法論第1版を整備いたしました。また、中小規模向けのOSSソリューションである「Prossione」では、具体的案件への適用等を通じてシステム開発での実績作りを進めたほか、OSSサポートサービスLinaccidentの試行運用開始や、分散ファシリティ統合マネージャHinemosをOSSとして公開するなど、平成18年3月期中のフルオープンソースソリューションセット提供に向けて、開発・運用基盤の整備等を順調に進めました。

なお当社は、取締役員数を25名以内から10名以内に減員する取締役会の改革、及び執行役員制の導入による経営機構改革を実施いたしました。

また、ITを今後も事業の核とし、国際的な舞台上で社会の変革をも促していく企業グループになっていきたい、という想いを込め、グループビジョン「Global IT Innovator」を掲げました。

以上の結果、当上半期における業績につきましては、売上高は389,605百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16,929百万円（同0.4%減）、経常利益は15,322百万円（同13.2%増）、中間純利益は9,466百万円（同15.7%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、前上半期に官公庁向けシステムにおいて料金の一括払いを受けたことによる減収影響を、法人及び金融分野や連結拡大等でリカバーしたことにより、売上高及び営業利益は前上半期並みの水準となりました。

この結果、売上高は306,093百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は21,677百万円（同1.2%減）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFI S等が堅調に推移したことにより、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は30,734百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は562百万円（同175.3%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、システム保守・運用収益が伸びたこと

や連結拡大等により売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は前上半期並みの水準となりました。

この結果、売上高は93,076百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3,119百万円（同4.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前上半期に比べ57,862百万円減少し、51,173百万円となりました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90,507百万円で、前上半期に比べ10,780百万円減少しました。

これは主に、前上半期には一部のシステムにおいて料金の一括払いによる入金があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60,297百万円で、前上半期に比べ33,959百万円増加しました。

これは主に、設備投資や出資が増加したほか、固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当上半期のフリー・キャッシュ・フローは30,210百万円の黒字と前上半期に比べ44,740百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は43,422百万円の支出で、前上半期に比べ7,653百万円支出が増加しました。

これは主に、有利子負債の返済が前上半期に比べ多かったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	108,003	110,797
ネットワークシステムサービス事業	2,516	3,870
その他の事業	9,053	8,344
合計	119,573	123,012

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	248,979	1,398,993	300,836	1,264,050	1,249,623
ネットワークシステムサービス事業					
その他の事業	96,770	58,336	104,758	66,383	35,583
合計	345,750	1,457,329	405,594	1,330,434	1,285,207

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 前連結会計年度以前に受注した案件で契約内容変更等による減額1,016百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	286,517	286,408
ネットワークシステムサービス事業	27,044	29,237
その他の事業	68,228	73,958
合計	381,790	389,605

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁等	128,634	33.7	102,946	26.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当上半期における研究開発については、引き続き、新規事業の推進、システムインテグレーションの競争力強化及び将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において重点的な技術開発に取り組みました。知的財産の形成の視点からは、研究開発活動の成果の保護・活用にも注力してまいりました。

また、NTT（日本電信電話株式会社）との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当上半期の研究開発費は、7,041百万円であり、主な取組及び成果は以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

（次世代基幹システム基盤構築に関する取組）

企業システムのオープン化が急速に進展する中で、基幹系ミッションクリティカルシステムに対するオープン化のニーズが高まりを見せております。このニーズに対応し、平成18年3月期第3四半期のデモシステム提供に向け、メインフレーム並みの高信頼性を実現するオープンシステム基盤ソリューション「PORTOMICS」の開発・整備を進めました。また、メインフレームからオープンシステムへの効率的なシステム移行を支援するSI実績ノウハウを集約した方法論を整備し、「システム棚卸評価」、「システム最適化検討支援」、「システム資産移行」を行うシステム最適化支援サービスを開始いたしました。

また、オープンソースソフトウェア（OSS）を活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制整備のための専門組織として平成17年3月期に設置した「オープンソース開発センター（OSDC）」においては、ミドルウェアを含めたフルOSSソリューションセット「Prossione」の開発・整備を進めました。「Prossione」は、IAサーバを用いた小規模から中規模のシステム構築に向けたフルOSSによる低コストな基盤ソリューションであります。さらに、本格的にOSSを活用するお客様のニーズに応える、オープンソースサポートサービスの試行運用を開始いたしました。

（ソフトウェア工学に関する取組）

ソフトウェア工学推進センターを7月1日に設置し、ソフトウェア開発ライフサイクル全体を対象とした工学的的手法による革新的な開発技術の研究、工学的見地から生産性向上に寄与する開発環境群の整備及び開発現場への普及定着の推進、ソフトウェア工学分野における第一人者の創出及びソフトウェア開発におけるワークスタイルの革新提案、について取組を開始いたしました。

（ユビキタスプラットフォーム技術開発）

RFIDなどを活用したユビキタスサービスの早期普及に向けて、様々なITシステム間や機器間をシームレスに連携できるプラットフォーム開発の取組を開始いたしました。この取組を進めるにあたり、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所の3社とともに「IDコマース基盤」として4月20日に共同検討を開始することで合意いたしました。さらに、IP電話に使われる様々なSIPプロトコルに対応した通信プラットフォーム開発の取組を開始いたしました。また、アクティブRFIDタグ・IP電話・人感センサ等を用いた位置情報把握が可能なコラボレーションプラットフォームを開発し、従業員等を対象とした実証実験を開始いたしました。

(情報分析プラットフォーム技術開発)

様々な分野での情報量の増大を鑑みて、大規模データからの価値ある情報の分析・抽出、及び結果のわかりやすい表示技術の確立に関する取組を推進しております。特に特許文章の解析・検索技術分野においては、特許文章をわかりやすく表示する「特許文構造解析技術」を開発し、報道発表を行うとともに「2005 特許・情報フェア&コンファレンス」にそのシステムを出展いたしました。また、バイオ医療情報の分析技術分野においては、九州大学と共同で健康診断情報から生活習慣病の発症率を予測する「生活習慣病リスク予測システム(ひさやま元気予報)」を開発し、報道発表を行いました。

(セキュアサービスプラットフォーム技術開発)

セキュリティガバナンスの実現に向けて、その中核となる技術やソリューション開発への取組を開始いたしました。SQC (Security Quality Control) の実現、SCC (Storage Centric Computing) のソリューション化、SCC / SBC (Server Based Computing) を踏まえたネットワーク環境の課題検討に取り組んでまいります。

また、パスポート等で採用が決定しているバイオメトリクス認証技術については、国境管理や金融市場をターゲットとした認証精度向上技術を開発いたしました。そしてシステムにおける相互運用性を確保するため、同技術の国際標準機関であるISO/IEC JTC1 SC37の国際会議に参加し、システムの国際間連携に貢献いたしました。

(社外提言活動)

社会構造の変化に伴う公的課題解決の新たな仕組のあり方とそれを支える情報サービスについて研究を開始いたしました。本研究の一環として東京大学大学院法学政治学研究科電子政府研究会と連携し、ネットワークガバナンス研究会を開催いたしました。

(知的財産活動)

将来に向けた技術開発競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。具体的には研究開発の成果を含め、知的財産権の取得を推進いたしました。その結果、当上半期における新たな特許の出願公開は53件、登録は40件となりました。また、グループ企業も対象に含めた知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】(平成17年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	121,458	40,973 (100,980)	58,634	16,594	237,660	238,960	476,621	8,053
北海道エリア (札幌市中央区他)	1,467			28	1,496	394	1,891	1
東北エリア (仙台市宮城野区他)	1,549			1	1,551	50	1,601	2
東海エリア (名古屋市中区他)	1,502	4,583 (7,576)	5,296	760	12,143	143	12,287	1
西日本エリア (大阪市北区他)	1,231	905 (13,953)	12,780	2,331	17,250	503	17,753	4
中国エリア (広島市南区他)	1,373	9 (6,050)	1,780	389	3,552	758	4,311	1
九州エリア (福岡市博多区他)	1,393	2,084 (6,272)	3,650	592	7,720	1,014	8,735	1
英国 (英国 ロンドン市)				0	0		0	1
香港 (香港)	0		3	2	5	0	6	
マレーシア (マレーシア クアラルンプール市)			3	3	6		6	
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (5,980)	3,222	87	3,587		3,587	13
合計	129,978	48,833 (140,814)	85,371	20,791	284,975	241,826	526,802	8,077

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 4 各エリアは支店の営業区域別に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ・システムズ 他60社(東京都品川区他)	9,454	1 (51)	909	2,057	12,423	36,685	49,109	9,180
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 北海道 (札幌市中央区)	229		1	24	254	80	335	192
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 東北 (仙台市宮城野区)				20	20	12	33	217
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 東海 (名古屋市中区)	251		9	38	300	190	491	397
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 関西 他5社(大阪市北区他)	31		403	381	817	581	1,398	1,521
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 中国 (広島市南区)			12	95	107	15	122	198
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 九州 (福岡市博多区)	38		1	10	50	72	122	305
合計	10,004	1 (51)	1,338	2,628	13,974	37,638	51,612	12,010

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
アメリカ NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他5社(ニューヨーク州他)			6	45	52	5	58	103
中国 北京恩梯梯数据系统集成有限 公司 他2社(北京市他)				61	61	2	63	237
韓国 Itec Korea, Inc. (釜山広域市)			1	5	6	1	8	18
合計			8	112	121	8	130	358

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション 事業	130,324	15,519 (44,767)	33,651	9,438	188,934	259,991	448,925	14,828
ネットワークシステムサービ ス事業	6,734	2,104 (6,070)	6,300	2,418	17,557	8,386	25,944	585
その他の事業	2,224	31,207 (90,019)	46,542	11,066	91,041	6,610	97,651	4,791
消去又は全社	3	3 (9)	174	493	675	151	827	241
合計	139,287	48,835 (140,865)	86,669	23,418	298,209	275,139	573,348	20,445

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	138,747	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98,871	3.52
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	27,158	0.97
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	24,887	0.89
モルガンホワイトフライヤーズ エキュイティディリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,830	0.64
ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デュプト (常任代理人 ソシエテ ジェ ネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アー ク森ビル)	17,807	0.63
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	16,493	0.59
ラボバンクネーデルランドト キョーブランチ	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	14,650	0.52
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	14,021	0.50
計		1,890,474	67.40

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
端株			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が229株(議決権229個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	376,000	358,000	384,000	395,000	395,000	448,000
最低(円)	319,000	319,000	342,000	366,000	360,000	377,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		98,036		36,173		63,048		
2 受取手形及び売掛金	2	81,189		97,666		145,576		
3 たな卸資産		52,814		55,747		32,131		
4 繰延税金資産		9,318		9,200		8,816		
5 その他		30,111		38,692		27,908		
6 貸倒引当金		189		173		453		
流動資産合計		271,280	27.1	237,305	24.0	277,028	26.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) データ通信設備		141,971		139,287		133,890		
(2) 建物及び構築物		89,059		86,669		87,831		
(3) 機械装置及び運搬具		12,172		11,689		12,580		
(4) 工具器具及び備品		9,664		11,728		20,892		
(5) 土地		48,835		48,835		48,835		
(6) 建設仮勘定		21,009	32.3	20,790	32.3	17,858	31.0	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	2	264,839		275,139		285,648		
(2) ソフトウェア仮勘定		26,801		28,700		33,719		
(3) その他		4,789	29.6	9,934	31.8	4,953	31.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	28,225		28,281		32,648		
(2) 繰延税金資産		51,792		59,620		55,805		
(3) その他		30,997		29,682		27,534		
(4) 貸倒引当金		724	11.0	771	11.9	685	11.1	
固定資産合計		729,433	72.9	749,587	76.0	761,513	73.3	
繰延資産								
社債発行差金		32		26		29		
繰延資産合計		32	0.0	26	0.0	29	0.0	
資産合計		1,000,746	100.0	986,918	100.0	1,038,571	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	55,599		58,673		73,248	
2		短期借入金	3,407		21,847		29,840	
3		コマーシャル・ペーパー					30,000	
4	2	1年以内に返済予定の 長期借入金	14,741		4,508		4,997	
5		1年以内に償還予定の 社債	30,000					
6		未払法人税等	7,895		9,427		10,140	
7		その他	57,063		49,232		55,781	
		流動負債合計	168,706	16.9	143,688	14.6	204,008	19.7
固定負債								
1		社債	225,000		195,000		195,000	
2	2	長期借入金	10,981		33,664		35,503	
3		退職給付引当金	119,253		119,373		117,238	
4		役員退職慰労金引当金	1,110		1,101		1,340	
5		その他	4,476		4,469		4,001	
		固定負債合計	360,822	36.0	353,609	35.8	353,083	34.0
		負債合計	529,529	52.9	497,298	50.4	557,092	53.7
(少数株主持分)								
		少数株主持分	6,610	0.7	8,942	0.9	7,497	0.7
(資本の部)								
		資本金	142,520	14.2	142,520	14.4	142,520	13.7
		資本剰余金	139,300	13.9	139,300	14.1	139,300	13.4
		利益剰余金	182,124	18.2	197,215	20.0	191,248	18.4
		その他有価証券 評価差額金	1,069	0.1	2,022	0.2	1,388	0.1
		為替換算調整勘定	405	0.0	380	0.0	474	0.0
		資本合計	464,607	46.4	480,677	48.7	473,981	45.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,000,746	100.0	986,918	100.0	1,038,571	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	381,790	100.0	389,605	100.0	854,153	100.0			
売上原価		290,970	76.2	290,962	74.7	648,395	75.9			
売上総利益		90,819	23.8	98,642	25.3	205,758	24.1			
販売費及び一般管理費		73,824	19.3	81,713	21.0	166,470	19.5			
営業利益		16,994	4.5	16,929	4.3	39,288	4.6			
営業外収益										
1 受取利息		24		16		36				
2 受取配当金		113		321		131				
3 有価証券売却益		406		130		432				
4 貸倒引当金戻入益		280		297						
5 受取保険金等		484		502		772				
6 匿名組合出資分配益		1,746				3,140				
7 投資事業組合収益				345						
8 その他		431	3,486	0.9	509	2,123	0.5	1,346	5,859	0.7
営業外費用										
1 支払利息		2,412		1,888		4,302				
2 持分法による投資損失				760						
3 社債償還損		2,679				4,708				
4 固定資産除却損		584		382		1,369				
5 投資有価証券評価損		525		118		863				
6 その他		748	6,950	1.9	580	3,730	0.9	1,759	13,004	1.5
経常利益		13,530	3.5	15,322	3.9	32,144	3.8			
税金等調整前中間 (当期)純利益		13,530	3.5	15,322	3.9	32,144	3.8			
法人税、住民税 及び事業税	7,415		8,929		16,875					
法人税等調整額	2,353	5,062	1.3	3,612	5,316	1.4	5,907	10,967	1.3	
少数株主利益		286	0.1	539	0.1	1,066	0.1			
中間(当期)純利益		8,181	2.1	9,466	2.4	20,110	2.4			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			139,300		139,300		139,300	
資本剰余金 中間期末(期末)残高			139,300		139,300		139,300	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			176,858		191,248		176,858	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		8,181	8,181	9,466	9,466	20,110	20,110	
利益剰余金減少高								
1 配当金		2,805		2,805		5,610		
2 役員賞与		89		84		89		
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額		21	2,915	608	3,498	21	5,720	
利益剰余金 中間期末(期末)残高			182,124		197,215		191,248	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	13,530	15,322	32,144
2		有形固定資産の減価償却費	36,396	33,019	68,968
3		無形固定資産の減価償却費	34,879	38,375	70,362
4		有形固定資産除却損	1,245	1,268	5,644
5		無形固定資産除却損	18,255	567	19,557
6		退職給付引当金の増加額	2,313	1,814	211
7		投資有価証券評価損	525	118	863
8		支払利息	2,412	1,888	4,302
9		売上債権の減少額又は増加額()	74,859	50,455	8,497
10		たな卸資産の減少額又は増加額()	31,752	23,424	10,865
11		仕入債務の増加額又は減少額()	34,293	22,439	14,691
12		未払消費税等の増加額又は減少額()	6,459	770	6,834
13		その他	5,303	5,420	8,023
		小計	117,216	101,616	170,138
14		利息及び配当金の受取額	137	337	168
15		利息の支払額	2,563	1,819	4,674
16		法人税等の支払額	13,502	9,626	20,991
		営業活動によるキャッシュ・フロー	101,288	90,507	144,640
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	27,387	33,571	59,575
2		無形固定資産の取得による支出	22,100	26,170	47,355
3		固定資産の売却による収入	23,976	5,359	26,939
4		投資有価証券の取得による支出	1,911	651	4,924
5		連結子会社の取得による支出		3,978	334
6		連結子会社の取得による収入		152	
7		その他	1,085	1,438	1,321
		投資活動によるキャッシュ・フロー	26,337	60,297	83,929
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		社債の償還による支出	30,000		90,000
2		長期借入金の返済による支出	2,970	2,469	16,992
3		コマーシャル・ペーパーの純増減額		30,000	30,000
4		短期借入金の純増減額	85	8,103	13,085
5		配当金の支払額	2,806	2,806	5,612
6		少数株主への配当金の支払額	76	119	76
7		少数株主による株式払込収入		77	10
8		少数株式からの株式買取支出			26
		財務活動によるキャッシュ・フロー	35,768	43,422	69,612
		現金及び現金同等物に係る換算差額	85	100	8
		現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()	39,267	13,112	8,892
		現金及び現金同等物の期首残高	69,135	63,048	69,135
		新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	633	1,237	2,806
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	109,036	51,173	63,048
(参考)					
+		(フリー・キャッシュ・フロー)	74,950	30,210	60,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、以下の43社を連結しております。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー</p>	<p>子会社82社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当中間連結会計期間より従来の非連結子会社及び新たな出資、設立子会社37社を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース (株)スミス 日本キャップジェミニ(株)</p>	<p>子会社のうち、45社を連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、重要性が増加したこと及び新たな出資に伴い、当連結会計年度より新規に3社を連結子会社に含めております。</p> <p>新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株) (有)地銀共同センターコミュニケーションズ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ 日本カードプロセッシング(株) (有)エスエヌティ・ソフトウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc. エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に1社を連結子会社に含めておりません。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>		<p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>関連会社のうち、2社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ミスを含む国内連結子会社3社及び在外連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が6月30日の子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。中間決算日が3月31日の子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具及び備品 4～10年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,640百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,604百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,849百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,031百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,697百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,163百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及 び負債については、為替予 約、通貨スワップ等によ り、為替リスクをヘッジす ることを基本としておりま す。</p> <p>金利リスクのある資産及 び負債については、金利ス ワップ等により、金利リス クをヘッジすることを基本 としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎四半期毎 (3・6・9・12月末)に、 個別取引毎のヘッジ効果 を検証しておりますが、ヘ ッジ対象の資産または負債 とデリバティブ取引につ いて、元本・利率・期間等 の条件が同一の場合は、ヘ ッジ効果が極めて高いこと から本検証を省略してあり ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログラ ム等準備金、特定情報機器 特別償却準備金及び開発研 究用設備特別償却準備金を 利益処分により計上又は取 り崩したものとみなして おります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金等」は、損害保険契約に係る受取保険金の金額を従来開示しておりました「生命保険受取配当金等」と合わせて、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取保険金等」は507百万円であり、当中間連結会計期間の「受取保険金等」には生命保険受取配当金等(360百万円)が含まれております。</p> <p>2 「匿名組合出資分配益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」には匿名組合出資分配損(194百万円)が含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,687百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「投資事業組合収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合収益」は、98百万円であります。</p> <p>2 「持分法による投資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、102百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度より法人税の付加価値割及び資本割1,304百万円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 494,194百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 519,615百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 498,095百万円</p>																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,887百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,543百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、担保付債務として非連結子会社の長期借入金142百万円があります。</p>	ソフトウェア	2,887百万円	投資有価証券	63百万円	計	2,950百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,690百万円	長期借入金	853百万円	計	2,543百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,070百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>853百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、担保付債務として特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)27,178百万円があります。</p>	受取手形及び売掛金	220百万円	ソフトウェア	849百万円	計	1,070百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	853百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,701百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、担保付債務として非連結子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)28,800百万円があります。</p>	受取手形及び売掛金	194百万円	ソフトウェア	1,868百万円	投資有価証券	63百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,701百万円
ソフトウェア	2,887百万円																													
投資有価証券	63百万円																													
計	2,950百万円																													
1年以内に返済予定の長期借入金	1,690百万円																													
長期借入金	853百万円																													
計	2,543百万円																													
受取手形及び売掛金	220百万円																													
ソフトウェア	849百万円																													
計	1,070百万円																													
1年以内に返済予定の長期借入金	853百万円																													
受取手形及び売掛金	194百万円																													
ソフトウェア	1,868百万円																													
投資有価証券	63百万円																													
1年以内に返済予定の長期借入金	1,701百万円																													
<p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本レジャーカードシステム(株)</td> <td>4,834百万円</td> </tr> </table>	日本レジャーカードシステム(株)	4,834百万円	<p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本レジャーカードシステム(株)</td> <td>5,055百万円</td> </tr> </table>	日本レジャーカードシステム(株)	5,055百万円	<p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本レジャーカードシステム(株)</td> <td>5,055百万円</td> </tr> </table>	日本レジャーカードシステム(株)	5,055百万円																						
日本レジャーカードシステム(株)	4,834百万円																													
日本レジャーカードシステム(株)	5,055百万円																													
日本レジャーカードシステム(株)	5,055百万円																													
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第5回国内無担保普通社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第5回国内無担保普通社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第5回国内無担保普通社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第5回国内無担保普通社債	20,000百万円	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円																													
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																													
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円																													
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																													
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																													
第5回国内無担保普通社債	20,000百万円																													
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																													
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員 給与手当 24,952百万円	従業員 給与手当 28,257百万円	従業員 給与手当 51,460百万円
退職給付費用 2,305百万円	退職給付費用 2,588百万円	退職給付費用 5,493百万円
作業委託費 13,672百万円	作業委託費 17,434百万円	作業委託費 37,115百万円
研究開発費 6,646百万円	研究開発費 7,041百万円	研究開発費 16,542百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 98,036百万円	現金及び預金勘定 36,173百万円	現金及び預金勘定 63,048百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 15,000百万円	現金及び現金同等物 63,048百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 11,000百万円	現金及び現金同等物 51,173百万円	
現金及び現金同等物 109,036百万円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>80,192</td> <td>26,557</td> <td>53,634</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>434</td> <td>226</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>97</td> <td>42</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,104</td> <td>10,375</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>98,827</td> <td>37,203</td> <td>61,624</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,562</td> <td>906</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,389</td> <td>38,109</td> <td>62,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,030百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,941百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	80,192	26,557	53,634	建物及び構築物	434	226	207	機械装置及び運搬具	97	42	54	工具器具及び備品	18,104	10,375	7,728	有形固定資産計	98,827	37,203	61,624	ソフトウェア	1,562	906	655	合計	100,389	38,109	62,280	1年内	15,249百万円	1年超	47,030百万円	合計	62,280百万円	支払リース料	8,163百万円	減価償却費相当額	8,163百万円	1年内	2,534百万円	1年超	28,406百万円	合計	30,941百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>88,947</td> <td>37,260</td> <td>51,686</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>345</td> <td>188</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235</td> <td>151</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,185</td> <td>10,714</td> <td>11,470</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>111,714</td> <td>48,314</td> <td>63,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,239</td> <td>1,229</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,953</td> <td>49,544</td> <td>64,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,406百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	88,947	37,260	51,686	建物及び構築物	345	188	157	機械装置及び運搬具	235	151	84	工具器具及び備品	22,185	10,714	11,470	有形固定資産計	111,714	48,314	63,399	ソフトウェア	2,239	1,229	1,009	合計	113,953	49,544	64,409	1年内	17,739百万円	1年超	46,670百万円	合計	64,409百万円	支払リース料	9,171百万円	減価償却費相当額	9,171百万円	1年内	2,534百万円	1年超	25,871百万円	合計	28,406百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>85,412</td> <td>31,455</td> <td>53,957</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362</td> <td>209</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>115</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,191</td> <td>9,858</td> <td>9,332</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>105,150</td> <td>41,638</td> <td>63,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,521</td> <td>973</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,671</td> <td>42,612</td> <td>64,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,522百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,747百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,674百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	85,412	31,455	53,957	建物及び構築物	362	209	153	機械装置及び運搬具	184	115	68	工具器具及び備品	19,191	9,858	9,332	有形固定資産計	105,150	41,638	63,511	ソフトウェア	1,521	973	547	合計	106,671	42,612	64,059	1年内	16,536百万円	1年超	47,522百万円	合計	64,059百万円	支払リース料	16,747百万円	減価償却費相当額	16,747百万円	1年内	2,534百万円	1年超	27,139百万円	合計	29,674百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
データ通信設備	80,192	26,557	53,634																																																																																																																																															
建物及び構築物	434	226	207																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	97	42	54																																																																																																																																															
工具器具及び備品	18,104	10,375	7,728																																																																																																																																															
有形固定資産計	98,827	37,203	61,624																																																																																																																																															
ソフトウェア	1,562	906	655																																																																																																																																															
合計	100,389	38,109	62,280																																																																																																																																															
1年内	15,249百万円																																																																																																																																																	
1年超	47,030百万円																																																																																																																																																	
合計	62,280百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	8,163百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	8,163百万円																																																																																																																																																	
1年内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	28,406百万円																																																																																																																																																	
合計	30,941百万円																																																																																																																																																	
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
データ通信設備	88,947	37,260	51,686																																																																																																																																															
建物及び構築物	345	188	157																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	235	151	84																																																																																																																																															
工具器具及び備品	22,185	10,714	11,470																																																																																																																																															
有形固定資産計	111,714	48,314	63,399																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,239	1,229	1,009																																																																																																																																															
合計	113,953	49,544	64,409																																																																																																																																															
1年内	17,739百万円																																																																																																																																																	
1年超	46,670百万円																																																																																																																																																	
合計	64,409百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	9,171百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	9,171百万円																																																																																																																																																	
1年内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	25,871百万円																																																																																																																																																	
合計	28,406百万円																																																																																																																																																	
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
データ通信設備	85,412	31,455	53,957																																																																																																																																															
建物及び構築物	362	209	153																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	184	115	68																																																																																																																																															
工具器具及び備品	19,191	9,858	9,332																																																																																																																																															
有形固定資産計	105,150	41,638	63,511																																																																																																																																															
ソフトウェア	1,521	973	547																																																																																																																																															
合計	106,671	42,612	64,059																																																																																																																																															
1年内	16,536百万円																																																																																																																																																	
1年超	47,522百万円																																																																																																																																																	
合計	64,059百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	16,747百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	16,747百万円																																																																																																																																																	
1年内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	27,139百万円																																																																																																																																																	
合計	29,674百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,075	4,221	2,146	2,270	5,793	3,523	2,138	4,739	2,600

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (百万円)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	9,176	3,527	9,211
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)等	14,827	18,960	18,697
合計	24,003	22,488	27,908

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,517	27,044	68,228	381,790		381,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,295	1,104	16,879	36,279	(36,279)	
計	304,812	28,148	85,108	418,069	(36,279)	381,790
営業費用	282,867	27,944	81,850	392,661	(27,866)	364,795
営業利益	21,945	204	3,258	25,408	(8,413)	16,994

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,408	29,237	73,958	389,605		389,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,684	1,496	19,118	40,299	(40,299)	
計	306,093	30,734	93,076	429,904	(40,299)	389,605
営業費用	284,415	30,171	89,957	404,544	(31,869)	372,675
営業利益	21,677	562	3,119	25,359	(8,430)	16,929

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,723	54,196	148,234	854,153		854,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,123	2,415	38,267	78,806	(78,806)	
計	689,846	56,611	186,502	932,960	(78,806)	854,153
営業費用	638,044	54,307	183,594	875,946	(61,080)	814,865
営業利益	51,802	2,304	2,908	57,014	(17,726)	39,288

(注) 1 事業区分の方法
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	8,637	8,905	18,178	中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 提出会社における 総務部門等の管理 部門に係る費用で あります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 165,635円42銭	1株当たり純資産額 171,364円52銭	1株当たり純資産額 168,947円30銭
1株当たり中間純利益 2,916円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり中間純利益 3,374円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり当期純利益 7,139円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,181	9,466	20,110
普通株主に帰属しない金 額(百万円)			84
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))			84
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	8,181	9,466	20,025
普通株式の期中平均株式 数(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		89,833		25,271		55,452			
2 受取手形		135		27		2			
3 売掛金	2	65,478		81,624		128,274			
4 仕掛品		36,977		35,973		23,117			
5 貯蔵品		655		652		589			
6 繰延税金資産		5,993		4,839		5,699			
7 その他		37,743		49,499		32,355			
8 貸倒引当金		158		95		366			
流動資産合計			236,659	24.4		197,791	21.6	245,126	25.4
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) データ通信設備		142,467		129,978		134,334			
(2) 建物		84,635		82,349		83,603			
(3) 土地		48,833		48,833		48,833			
(4) 建設仮勘定		21,832		21,081		17,941			
(5) その他		22,902		23,813		24,277			
有形固定資産合計		320,671		306,056		308,991		32.0	
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		263,721		241,826		250,014			
(2) ソフトウェア仮勘定		27,561		28,250		34,376			
(3) その他		2,366		4,273		2,348			
無形固定資産合計		293,649		274,351		286,739		29.7	
3 投資その他の資産									
(1) 敷金及び保証金		20,603		21,397		20,636			
(2) 繰延税金資産		44,992		51,106		48,276			
(3) その他	2	53,314		63,777		56,985			
(4) 貸倒引当金		626		718		742			
投資その他の資産合計		118,283		135,562		125,155		12.9	
固定資産合計			732,605	75.6		715,970	78.4	720,886	74.6
繰延資産									
社債発行差金									
		32		26		29			
繰延資産合計			32	0.0		29	0.0	29	0.0
資産合計			969,297	100.0		913,787	100.0	966,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	買掛金	50,519		52,442		69,296			
2	短期借入金	3,000		8,000		16,000			
3	コマーシャル・ペーパー					30,000			
4	1年以内に返済予定の 長期借入金	13,051							
5	1年以内に償還予定の 社債	30,000							
6	未払法人税等	5,871		6,841		6,700			
7	その他	64,400		61,914		68,619			
	流動負債合計		166,841	17.2		129,197	14.1	190,616	19.7
固定負債									
1	社債	225,000		195,000		195,000			
2	長期借入金	10,128		10,000		10,000			
3	退職給付引当金	112,894		110,580		109,492			
4	役員退職慰労金引当金	610		384		704			
5	その他	1,645		1,747		1,694			
	固定負債合計		350,279	36.2		317,713	34.8	316,891	32.8
	負債合計		517,121	53.4		446,910	48.9	507,508	52.5
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
資本準備金									
		139,300		139,300		139,300			
	資本剰余金合計		139,300	14.4		139,300	15.3	139,300	14.4
利益剰余金									
1	利益準備金	2,287		2,287		2,287			
2	任意積立金								
	(1) プログラム等準備金	4,090		2,780		4,090			
	(2) 特定情報機器 特別償却準備金	184		130		184			
	(3) 開発研究用設備 特別償却準備金	44		82		44			
	(4) 別途積立金	148,000		161,000		148,000			
	任意積立金合計	152,319		163,992		152,319			
3	中間(当期)末処分利益	14,709		16,767		20,755			
	利益剰余金合計		169,317	17.4		183,047	20.0	175,363	18.2
	その他有価証券 評価差額金	1,039	0.1	2,008	0.2	1,349	0.1		
	資本合計		452,176	46.6		466,876	51.1	458,533	47.5
	負債・資本合計		969,297	100.0		913,787	100.0	966,041	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		329,584	100.0	329,463	100.0	738,241	100.0	
売上原価	1	254,003	77.1	250,104	75.9	568,637	77.0	
売上総利益		75,580	22.9	79,359	24.1	169,604	23.0	
販売費及び一般管理費	1	60,224	18.2	65,524	19.9	139,314	18.9	
営業利益		15,356	4.7	13,834	4.2	30,289	4.1	
営業外収益								
1 受取利息		21		26		30		
2 その他		3,474		3,045		5,668		
営業外収益計		3,496	1.0	3,072	0.9	5,698	0.8	
営業外費用								
1 支払利息		146		111		272		
2 社債利息		2,249		1,404		4,005		
3 その他		4,107		801		7,554		
営業外費用計		6,503	2.0	2,318	0.7	11,833	1.6	
経常利益		12,348	3.7	14,588	4.4	24,154	3.3	
税引前中間(当期)純利益		12,348	3.7	14,588	4.4	24,154	3.3	
法人税、住民税 及び事業税		5,526		6,435		11,684		
法人税等調整額		1,812	3,713	2,421	4,013	5,015	6,668	0.9
中間(当期)純利益		8,634	2.6	10,574	3.2	17,485	2.4	
前期繰越利益		6,074		6,193		6,074		
中間配当額						2,805		
中間(当期)未処分利益		14,709		16,767		20,755		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,640百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,604百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,849百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,031百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,697百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,163百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当期より法人税の付加価値割及び資本割1,010百万円を一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 488,754百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 510,578百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 490,819百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 その他(関係会社株式) 63百万円 計 63百万円</p> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円であります。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 220百万円 その他(関係会社株式) 63百万円 計 284百万円</p> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)27,178百万円があります。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 194百万円 関係会社株式 63百万円 計 257百万円</p> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)28,800百万円があります。</p>
<p>3 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,834百万円</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 3,030百万円 USA L.L.C. (外貨額 27,289千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 2,744百万円 USA L.L.C. (外貨額 24,241千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 5,055百万円</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA 2,767百万円 USA L.L.C. (外貨額 25,765千米ドル)</p>
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 35,838百万円 無形固定資産 33,324百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,655百万円 無形固定資産 34,236百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 68,102百万円 無形固定資産 67,146百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>68,573</td> <td>20,524</td> <td>48,049</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>274</td> <td>157</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,142</td> <td>2,822</td> <td>3,319</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>74,990</td> <td>23,504</td> <td>51,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133</td> <td>75</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,123</td> <td>23,580</td> <td>51,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,543百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,655百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,941百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	68,573	20,524	48,049	建物	274	157	117	その他	6,142	2,822	3,319	有形固定資産計	74,990	23,504	51,486	ソフトウェア	133	75	57	合計	75,123	23,580	51,543	1年内	11,614百万円	1年超	39,929百万円	合計	51,543百万円	支払リース料	5,655百万円	減価償却費相当額	5,655百万円	1年内	2,534百万円	1年超	28,406百万円	合計	30,941百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>76,156</td> <td>29,602</td> <td>46,553</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>241</td> <td>152</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,260</td> <td>2,669</td> <td>3,590</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>82,657</td> <td>32,424</td> <td>50,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,770</td> <td>32,510</td> <td>50,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,681百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,260百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,408百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,406百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	76,156	29,602	46,553	建物	241	152	89	その他	6,260	2,669	3,590	有形固定資産計	82,657	32,424	50,233	ソフトウェア	112	85	26	合計	82,770	32,510	50,260	1年内	12,579百万円	1年超	37,681百万円	合計	50,260百万円	支払リース料	6,408百万円	減価償却費相当額	6,408百万円	1年内	2,534百万円	1年超	25,871百万円	合計	28,406百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>72,621</td> <td>24,584</td> <td>48,037</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>252</td> <td>150</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,415</td> <td>2,659</td> <td>3,755</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>79,289</td> <td>27,393</td> <td>51,895</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123</td> <td>80</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,413</td> <td>27,474</td> <td>51,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,939百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,028百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,674百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	72,621	24,584	48,037	建物	252	150	102	その他	6,415	2,659	3,755	有形固定資産計	79,289	27,393	51,895	ソフトウェア	123	80	43	合計	79,413	27,474	51,939	1年内	12,095百万円	1年超	39,843百万円	合計	51,939百万円	支払リース料	12,028百万円	減価償却費相当額	12,028百万円	1年内	2,534百万円	1年超	27,139百万円	合計	29,674百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	68,573	20,524	48,049																																																																																																																																			
建物	274	157	117																																																																																																																																			
その他	6,142	2,822	3,319																																																																																																																																			
有形固定資産計	74,990	23,504	51,486																																																																																																																																			
ソフトウェア	133	75	57																																																																																																																																			
合計	75,123	23,580	51,543																																																																																																																																			
1年内	11,614百万円																																																																																																																																					
1年超	39,929百万円																																																																																																																																					
合計	51,543百万円																																																																																																																																					
支払リース料	5,655百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	5,655百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	28,406百万円																																																																																																																																					
合計	30,941百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	76,156	29,602	46,553																																																																																																																																			
建物	241	152	89																																																																																																																																			
その他	6,260	2,669	3,590																																																																																																																																			
有形固定資産計	82,657	32,424	50,233																																																																																																																																			
ソフトウェア	112	85	26																																																																																																																																			
合計	82,770	32,510	50,260																																																																																																																																			
1年内	12,579百万円																																																																																																																																					
1年超	37,681百万円																																																																																																																																					
合計	50,260百万円																																																																																																																																					
支払リース料	6,408百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	6,408百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	25,871百万円																																																																																																																																					
合計	28,406百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	72,621	24,584	48,037																																																																																																																																			
建物	252	150	102																																																																																																																																			
その他	6,415	2,659	3,755																																																																																																																																			
有形固定資産計	79,289	27,393	51,895																																																																																																																																			
ソフトウェア	123	80	43																																																																																																																																			
合計	79,413	27,474	51,939																																																																																																																																			
1年内	12,095百万円																																																																																																																																					
1年超	39,843百万円																																																																																																																																					
合計	51,939百万円																																																																																																																																					
支払リース料	12,028百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	12,028百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	27,139百万円																																																																																																																																					
合計	29,674百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において、第18期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	4,207,500千円
1株当たりの中間配当金	1,500円

第6 【提出会社の参考情報】

第18期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | (普通社債の募集) | | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

